

大学病院の現状について

文部科学省高等教育局
医学教育課



1. 大学病院の概要等について

大学病院の概要①

■ 大学病院の法令上の位置付け

- 医師及び歯科医師の養成を行う大学医学部及び歯学部教育研究に必要な施設として設置されている病院（大学設置基準第39条）。
- 高度な医療の提供、高度な医療技術の開発・評価、研修の実践にあたる「特定機能病院」に承認されている病院（医療法第4条の2）。令和4年12月1日現在【79病院】

■ 大学病院の使命・役割

- 教育** 医学部生の臨床教育、卒後の初期・専門研修等を行う医師をはじめとするその他の医療従事者の養成機関。
→ 採算に関係なく、幅広い診療科・部門が必要。
- 研究** 新しい診断・治療法の開発、難治性疾患の研究等を行う高度な研究機関。
→ 様々な疾病治療のための研究に多くの投資が必要。
- 診療** 高度医療の提供、地域医療機関への医師の供給等を行う地域の中核的な高度医療機関
→ 採算性の低い分野（小児・産科・精神・重症治療等）への支援や高度医療に対応するための高度な機器や人材の体制整備が必要。

2

大学病院の概要②

- 平成4年7月に一部改正された医療法により、病院は長期慢性疾患を取り扱う療養型病床群、高度の医療水準を要する疾患の診療に当たる一般病院、さらに高度の専門的な医療の開発と実践に当たる特定機能病院に分類。
- 医療施設機能の体系化の一環として、高度の医療の提供、高度の医療技術の開発及び高度の医療に関する研修を実施する能力等を備えた病院について、厚生労働大臣が個別に承認。

特定機能病院の承認要件

医療法 第4条の2（抜粋）

- ◆ 高度の医療を提供する能力を有すること。
- ◆ 高度の医療技術の開発及び評価を行う能力を有すること。
- ◆ 高度の医療に関する研修を行わせる能力を有すること。等

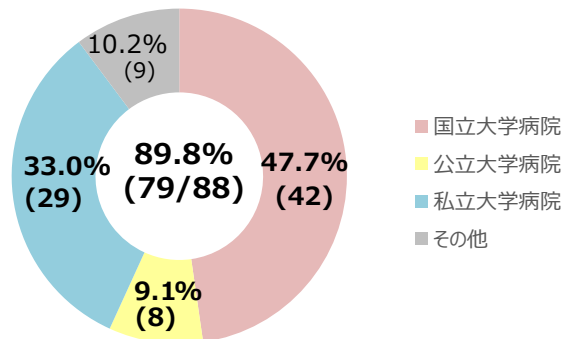
承認要件

- ◆ 病床数400床以上を有すること。
- ◆ 16診療科全てを標榜すること。
- ◆ 外来患者紹介率が50%以上であること。
- ◆ 逆紹介患者数が40%以上であること。
- ◆ 医療安全管理責任者の配置や専従の医師、薬剤師及び看護師の医療安全管理部門への配置など、医療安全管理部門の体制が強化されていること。（※）
- ◆ 医師等が筆頭著者で査読のある学術雑誌に掲載された英語論文が年間70件以上あること。等

※平成28年6月10日付け省令改正等において、承認要件として新たに追加された項目

特定機能病院の承認状況

大学病院の占める割合



※1 医学教育課調べ（令和4年12月現在）

※2 医学部新設のあった、東北医科薬科大学と国際医療福祉大学については承認されていないほか、東京女子医科大学は、医療安全に関する重大な事案発生のため、承認を取り消されている。

※3 私立の大学病院のうち聖路加国際病院は、医学部を持たない大学が設置する病院として承認されている。

※4 その他9病院の内訳

（防衛医科大学校病院、国立がん研究センター中央病院、国立がん研究センター東病院、大阪国際がんセンター、国立循環器病研究センター、がん研究会有明病院、国立国際医療研究センター病院、静岡県立静岡がんセンター、愛知県がんセンター）

3

大学病院の概要③

■全国大学病院数一覽（令和5年4月1日現在）

区 分		国立	公立	私立	合計
医系大学病院		42	16	90	148
	本 院	42	8	31	81
	分 院	0	8	59	67
歯系大学病院		1	1	17	19
その他大学病院 (附置研究所、保健医療系等)		4	1	5	10
合 計		47	18	112	177

■大学病院を持つ大学の割合（令和4年5月1日現在）

区 分	大学数	うち医系病院を置く 大学数
国立大学	86	42 (48.8%)
公立大学	98	8 (8.2%)
私立大学	619	31 (5.0%)
計	803	81 (10.1%)

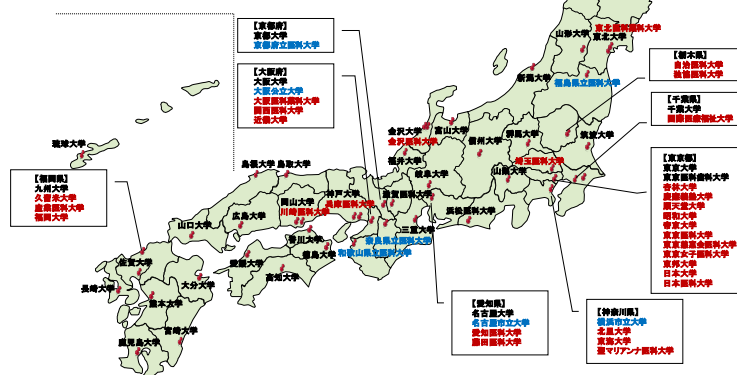
出典：文部科学省令和4年度学校基本調査報告書



■医系大学病院の分布状況（令和5年4月1日現在）

大学病院(本院) 81病院 [医系]

国立大学	42病院
公立大学	8病院
私立大学	31病院



4

大学病院の概要④

■ 大学病院と他の病院との比較

事 項	大学病院			国立がん研究センター 中央病院	国立病院機構
	【国立】 東京大学医学部附属病院	【公立】 横浜市立大学附属病院	【私立】 順天堂大学医学部附属 順天堂医院		
開設者	国立大学法人	公立大学法人	学校法人	独立行政法人	独立行政法人 国立病院機構
同種の病院数 (分院等を含む)	42病院	14病院	91病院	8病院	140病院
病床数 (分院等を含まない)	1,246床 (775床)	674床 (876床)	1,051床 (975床)	578床	(376床)
1日平均 入院患者数 (分院等を含まない)	843人 (550人)	524人 (596人)	899人 (718人)	581人	263人
1日平均 外来来患者数 (分院等を含まない)	2,628人 (1,700人)	1,752人 (1,712人)	3,515人 (1,962人)	1,349人	212人
診療科数	39診療科	37診療科	34診療科	35診療科	(19診療科)
病床稼働率 (国公私立以外は利用率)	80.1% (79.1%)	80.1% (76.2%)	85.6% (77.5%)	82.7%	71.2%
平均在院日数	11.1日 (12.3日)	11.1日 (12.0日)	10.8日 (12.4日)	10.4日	22.7日
特 色	教育・研究・高度医療			がん・循環器・ 精神・神経・国際 医療・成育・長寿	結核・重度心身障害者・難 病・医療観察法における精 神医療等

※「（）」で示しているのは、同種の病院数における本院のみの平均値にて算出している。

(注1)

出典：東京大学医学部附属病院は、国立大学病院長会議「国立大学病院資料」（令和4年6月1日現在）
横浜市立大学附属病院及び順天堂大学医学部附属順天堂医院は、文部科学省医学教育課調べ（令和3年6月1日現在）
国立がん研究センター中央病院は、ウェブサイト等
国立病院機構は、厚生労働省「医療施設（動態）調査・病院報告」（令和3年度調査）

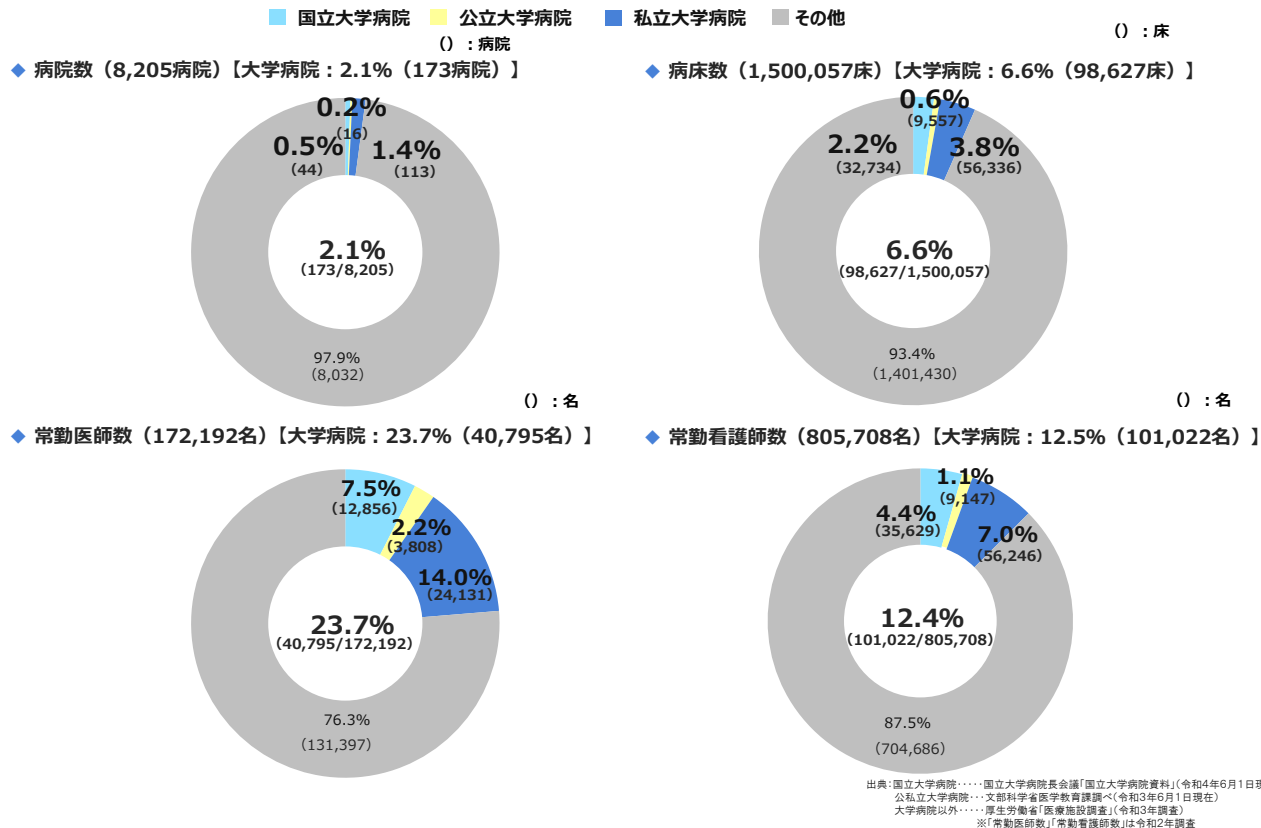
(注2)

計算方法：病床稼働率（％）＝年間入院患者延数（退院患者数計＋毎日24時の在院患者延数）
 ÷（病床数×暦日数）×100
 病床利用率（％）＝在院患者延数÷（病床数×暦日数）×100
 平均在院日数（日）＝在院患者延数÷（（新入院患者数＋退院患者数）×0.5）

5

大学病院の概要⑤

■ 全病院における大学病院の占める割合

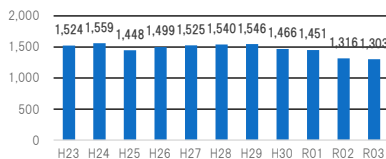


6

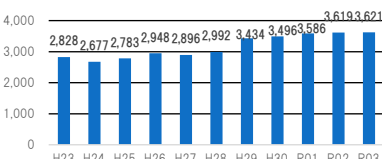
大学病院の教育機能（国立大学病院）

- 教育機関としての役割を果たし、持続的に初期研修医、後期研修コースの医師を受け入れており、また、専門性の高い医師養成・教育にも力を入れている。
- 医療職員のスキル向上を支援するため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた令和2年度を除き、国立大学病院全体で、毎年延べ3万人を超える職員を他機関から受け入れており、また、他大学等を含め、毎年延べ40万人を超える学生に対する実習教育を行っている。

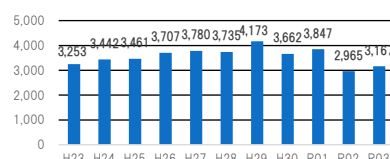
初期研修医採用人数



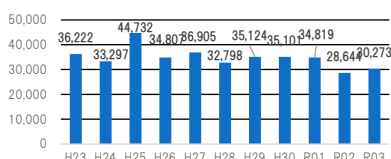
専門研修コース採用人数



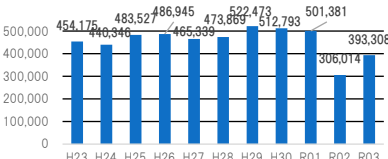
専門医・認定医の新規取得者数



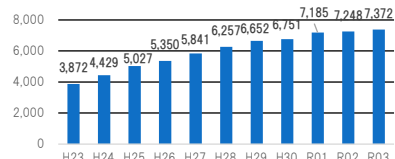
看護師、薬剤師等の研修受入人数



看護、薬学生等の実習受入人数



指導医数



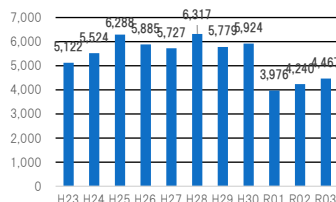
出典：国立大学病院長会議「病院機能指標」
 ※R03年度のデータは速報値

7

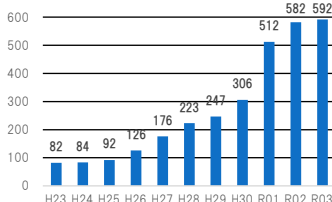
大学病院の研究機能（国立大学病院）

- 大学病院は、医学部や歯学部における自主的・自律的な優れた基礎研究の成果を、難治性疾患の原因究明、新しい診断・治療法や新薬の開発という形で患者の治療につなげるため、質の高い臨床研究や治験を実施している。
- 特に近年では、臨床研究推進センター等を開設し、国際水準の臨床研究や医師主導治験に積極的に取り組んでいる。

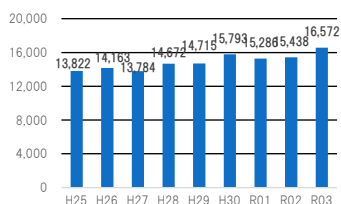
治験の実施症例件数



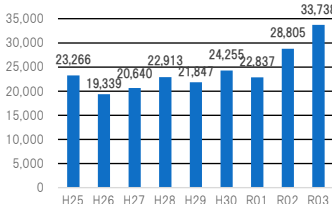
医師主導治験件数



研究論文数



研究論文のインパクトファクター値(IF)※



※ 論文掲載誌と各雑誌のIFを紐づけ、総和を取った値

出典：国立大学病院長会議「病院機能指標」※R03年度のデータは速報値

◆ 先進医療 A

- 1 未承認等の医薬品若しくは医療機器の使用又は医薬品若しくは医療機器の適応外使用を伴わない医療技術（４に掲げるものを除く。）
- 2 以下のような医療技術であって、当該検査薬等の使用による人体への影響が極めて小さいもの
 - (１) 未承認等の体外診断薬の使用又は体外診断薬の適応外使用を伴う医療技術
 - (２) 未承認等の検査薬の使用又は検査薬の適応外使用を伴う医療技術

◆ 先進医療 B

- 3 未承認等の医薬品若しくは医療機器の使用又は医薬品若しくは医療機器の適応外使用を伴う医療技術（２に掲げるものを除く。）
- 4 未承認等の医薬品若しくは医療機器の使用又は医薬品若しくは医療機器の適応外使用を伴わない医療技術であって、当該医療技術の安全性、有効性等に鑑み、その実施に係り、実施環境、技術の効果等について特に重点的な観察・評価を要するものと判断されるもの

施設数	国立	公立	私立	その他	合計
先進医療 A	36	8	27	335	406
先進医療 B	39	8	29	135	211
合計	75	16	56	470	617

承認件数	国立	公立	私立	その他	合計
先進医療 A	109	18	65	1,296	1,488
先進医療 B	127	18	89	207	441
合計	236	36	154	1,503	1,929

出典：厚生労働省ウェブサイトより集計(令和5年1月1日現在)

8

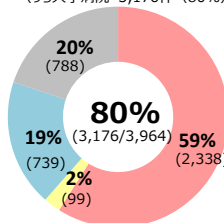
大学病院の診療機能

- 大学病院は、79病院が特定機能病院に指定されているほかにも、臓器移植登録施設やがん診療連携拠点病院、高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター、難病医療拠点病院等の医療施設としても承認されており、我が国の医療に大きく貢献している。また、地域への医師派遣機能を担うとともに、救急医療体制においては、各地域の実情に応じて救急患者のうち、特に重症な救急患者の受入れを行っている。

■ 国立大学病院 ■ 公立大学病院 ■ 私立大学病院 ■ その他

◆ 脳死臓器移植件数 (3,964件)

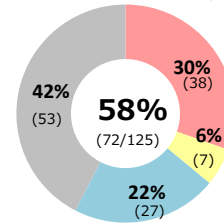
(うち大学病院 3,176件 (80%))



出典：(社)日本臓器移植ネットワーク調べ (平成11年2月28日から令和5年1月23日現在までの脳死移植累計)

◆ 臓器移植登録施設 (125施設)

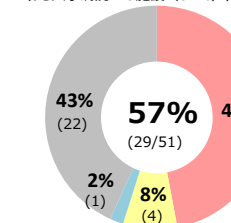
(うち大学病院 72施設 (58%))



出典：(社)日本臓器移植ネットワーク調べ (令和5年2月24日現在)

◆ 都道府県がん診療連携拠点病院 (51施設)

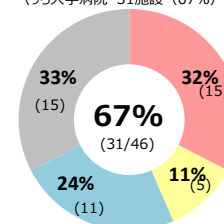
(うち大学病院 29施設 (57%))



出典：厚生労働省調べ (令和5年4月1日現在)

◆ 高度救命救急センター (46施設)

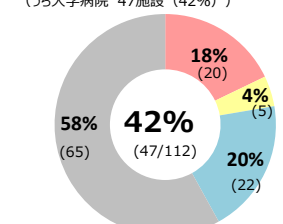
(うち大学病院 31施設 (67%))



出典：厚生労働省調べ (令和4年7月1日現在)

◆ 総合周産期母子医療センター (112施設)

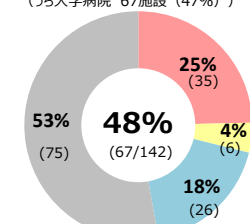
(うち大学病院 47施設 (42%))



出典：厚生労働省調べ (令和5年4月1日現在)

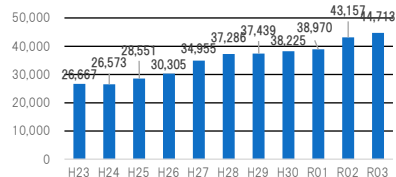
◆ 難病医療拠点病院等* (142施設)

(うち大学病院 67施設 (47%))

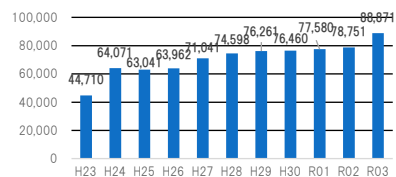


* 難病医療拠点病院、難病診療連携拠点病院、難病診療分野別拠点病院の合計
出典：難病情報センターウェブサイト (令和4年7月1日現在)

国立大学病院における地域への医師派遣数



国立大学病院における救命救急患者数



出典：国立大学病院長会議「病院機能指標」

※ R03年度のデータは速報値

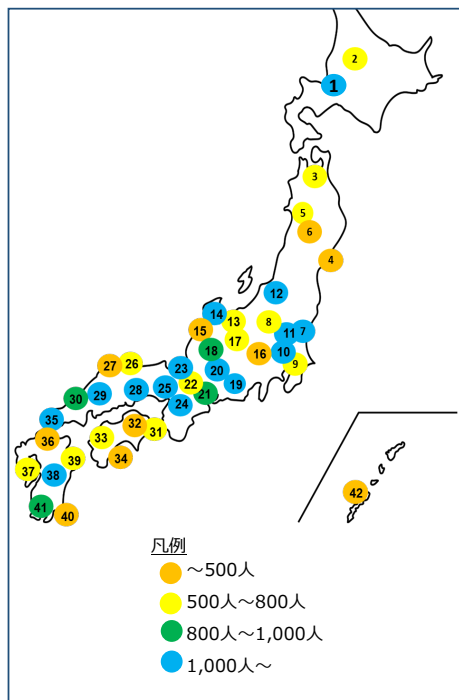
9

地域医療提供体制の維持に対する大学病院の貢献①

- 令和3年6月時点で、国立大学病院42病院から**43,157人の医師を常勤医師として全国に派遣**しており、地域医療提供体制の維持に貢献している。

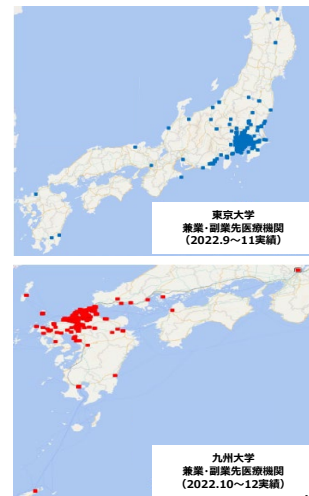
- | | |
|---------------------|-----------------|
| ① 北海道大学 (1,351人) | ② 滋賀医科大学 (593人) |
| ② 旭川医科大学 (615人) | ③ 京都大学 (2,374人) |
| ③ 弘前大学 (507人) | ④ 大阪大学 (3,671人) |
| ④ 東北大学 (182人) | ⑤ 神戸大学 (1,550人) |
| ⑤ 秋田大学 (534人) | ⑥ 鳥取大学 (557人) |
| ⑥ 山形大学 (468人) | ⑦ 島根大学 (456人) |
| ⑦ 筑波大学 (1,426人) | ⑧ 岡山大学 (2,531人) |
| ⑧ 群馬大学 (636人) | ⑨ 広島大学 (2,085人) |
| ⑨ 千葉大学 (685人) | ⑩ 山口大学 (855人) |
| ⑩ 東京大学 (1,087人) | ⑪ 徳島大学 (692人) |
| ⑪ 東京医科歯科大学 (1,767人) | ⑫ 香川大学 (327人) |
| ⑫ 新潟大学 (1,094人) | ⑬ 愛媛大学 (835人) |
| ⑬ 富山大学 (554人) | ⑭ 高知大学 (246人) |
| ⑭ 金沢大学 (1,112人) | ⑮ 九州大学 (2,065人) |
| ⑮ 福井大学 (295人) | ⑯ 佐賀大学 (468人) |
| ⑯ 山梨大学 (313人) | ⑰ 長崎大学 (897人) |
| ⑰ 信州大学 (683人) | ⑱ 熊本大学 (1,227人) |
| ⑱ 岐阜大学 (941人) | ⑲ 大分大学 (563人) |
| ⑲ 浜松医科大学 (1,014人) | ⑳ 宮崎大学 (189人) |
| ㉑ 名古屋大学 (3,561人) | ㉒ 鹿児島大学 (880人) |
| ㉓ 三重大学 (951人) | ㉔ 琉球大学 (320人) |

※他医療機関で常勤の勤務形態をとっている場合のみを集計しており、週1回程度の非常勤や短期派遣は含まない。



【参考】兼業・副業の状況

- 国立大学病院で勤務している医師は、令和5年3月時点で、全国の**9,475の医療機関※で兼業・副業**を行っており、地域医療提供体制の維持に貢献している。 ※大学病院ごとの兼業・副業先医療機関の合計
- その兼業・副業先は、**勤務する大学病院が所在する都道府県以外にも広域に分布**している。（下図：2大学病院の例）



出典：R4.6.24 国立大学病院長会議 記者会見資料（「国立大学病院 病院機能指標」国立大学病院長会議データベース管理委員会調べ）
国立大学病院長会議調査「国立大学病院を主たる勤務先としている医師の派遣・兼業先の件数について」（令和5年3月現在）

10

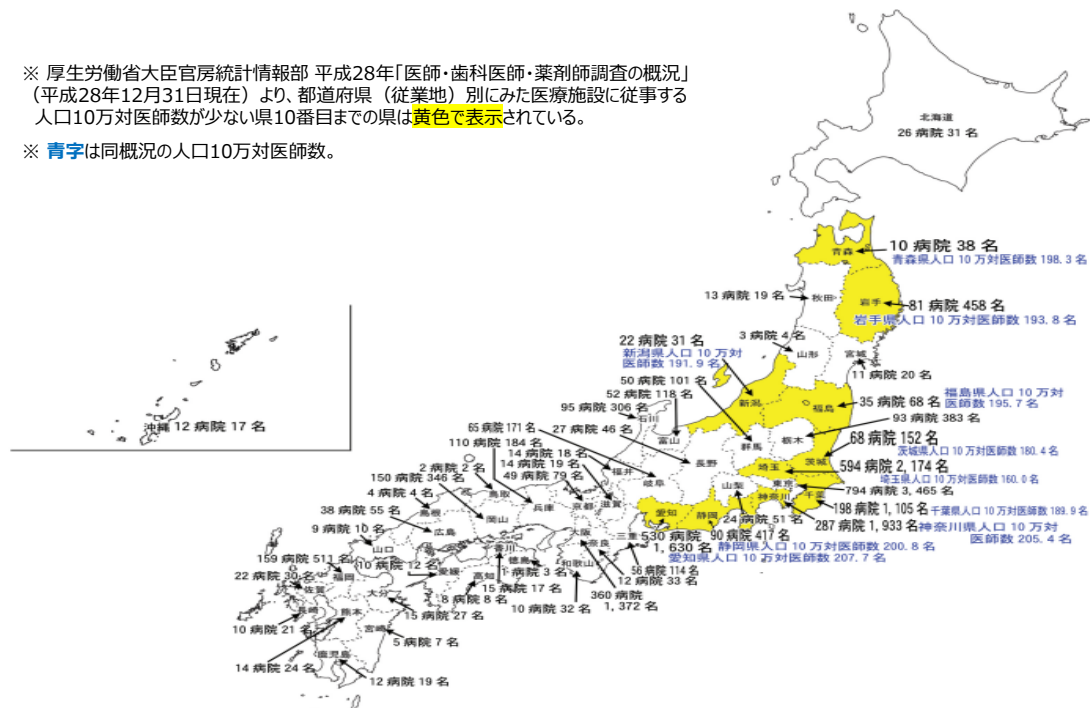
b.y:ZXHN

地域医療提供体制の維持に対する大学病院の貢献②

- 平成31年1月時点で、私立大学29大学から、**4,279の医療機関**に対し、**15,685人の医師を常勤医師として派遣**している。

※ 厚生労働省大臣官房統計情報部 平成28年「医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」（平成28年12月31日現在）より、都道府県（従業地）別にみた医療施設に従事する人口10万対医師数が少ない県10番目までの県は黄色で表示されている。

※ 青字は同概況の人口10万対医師数。

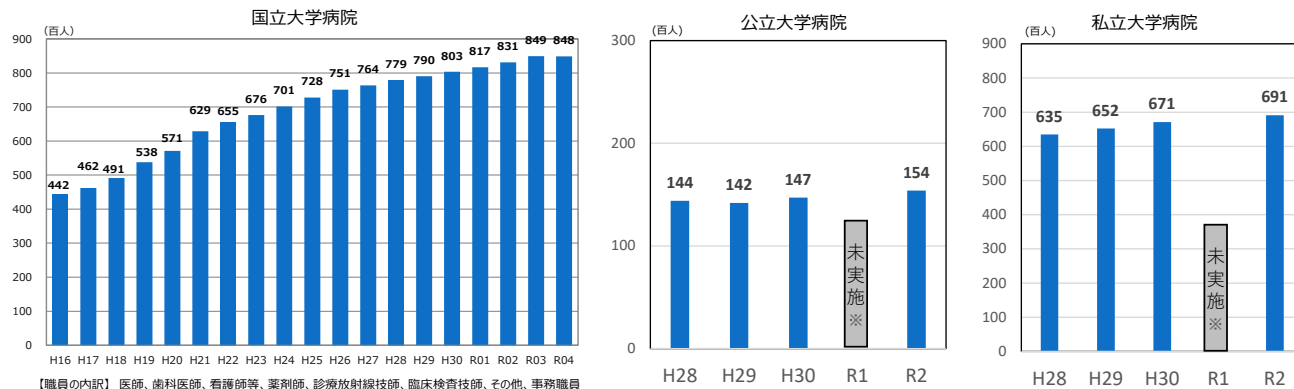


出典：日本私立医科大学協会「加盟大学における地域医療体制に関する調査」（平成31年1月現在）

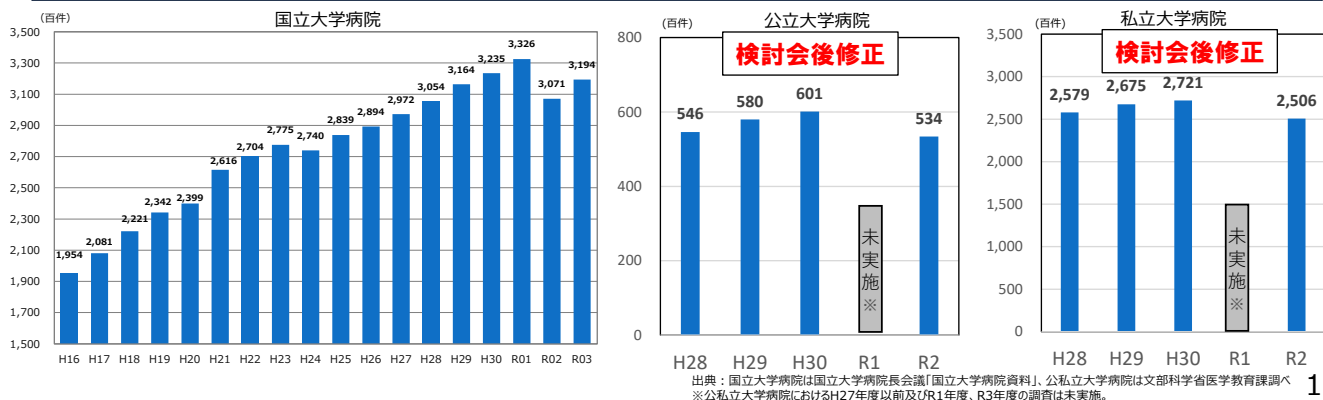
11

大学病院の経営指標等①

大学病院で勤務する職員数（常勤・非常勤）



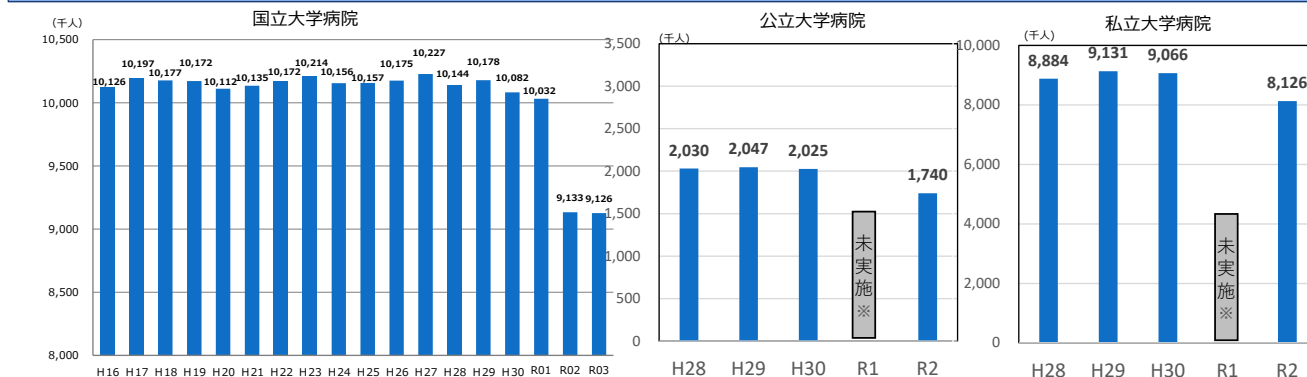
国立大学病院における手術件数の推移



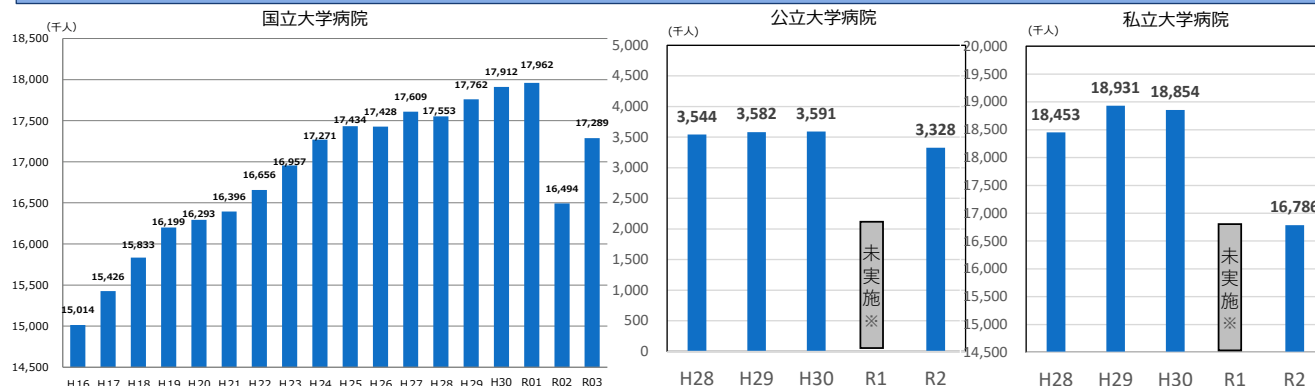
12

大学病院の経営指標等②

入院患者延数



外来患者延数

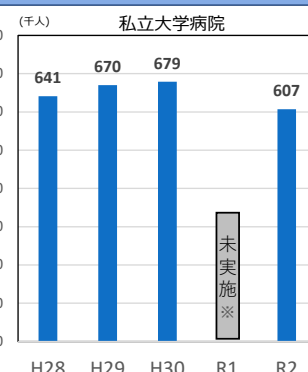
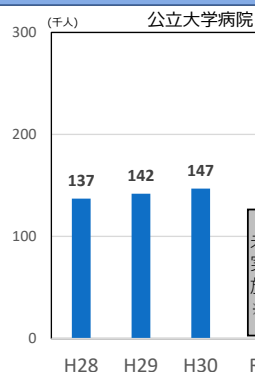
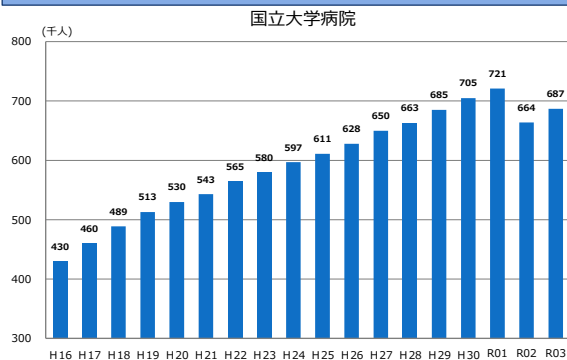


出典：国立大学病院は国立大学病院長会議「国立大学病院資料」、公私立大学病院は文部科学省医学教育課調べ
※公私立大学病院におけるH27年度以前及びR1年度、R3年度の調査は未実施。

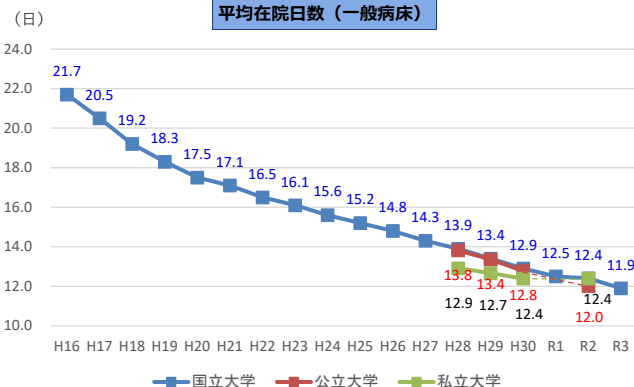
13

大学病院の経営指標等③

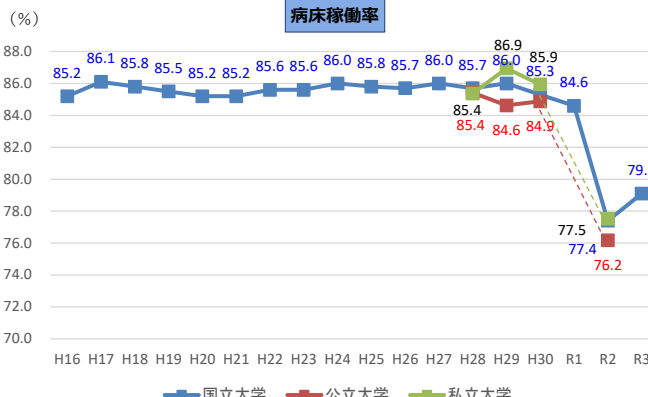
新入院患者数



平均在院日数（一般病床）



病床稼働率

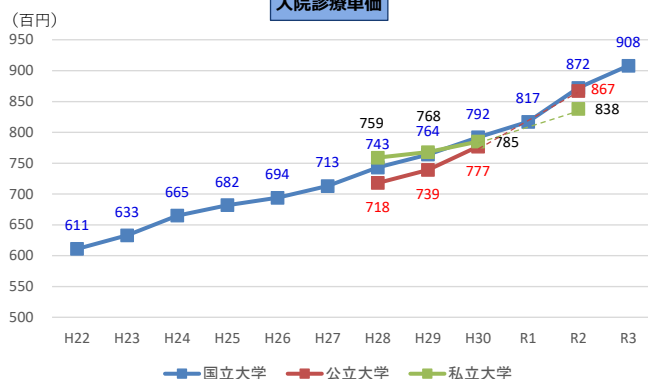


出典：国立大学病院は国立大学病院長会議「国立大学病院資料」、公私立大学病院は文部科学省医学教育課調べ
※公私立大学病院におけるH27年度以前及びR1年度、R3年度の調査は未実施。

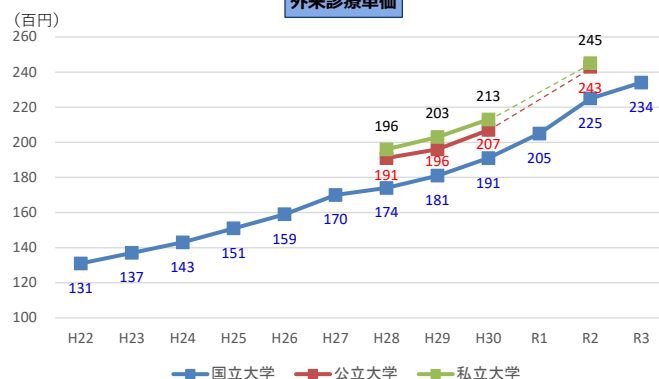
14

大学病院の経営指標等④

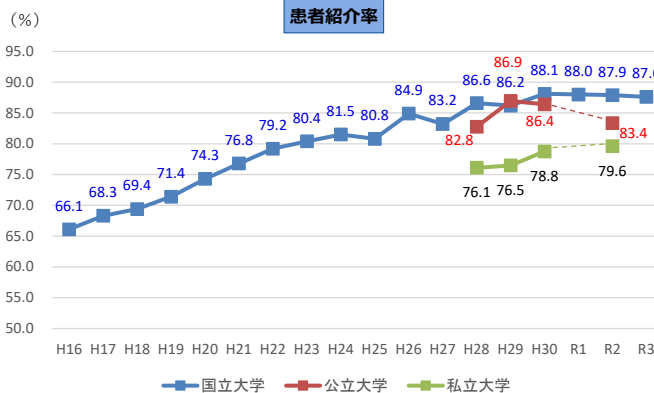
入院診療単価



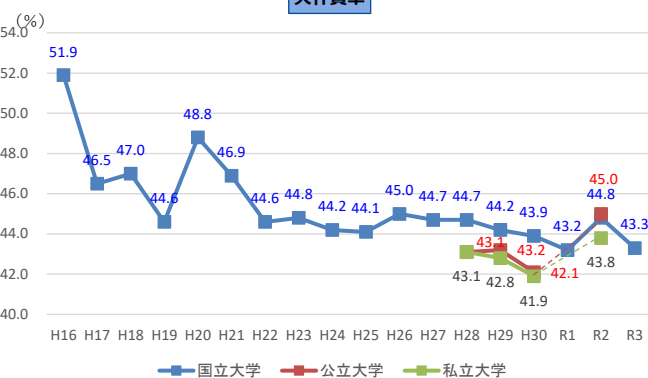
外来診療単価



患者紹介率



人件費率

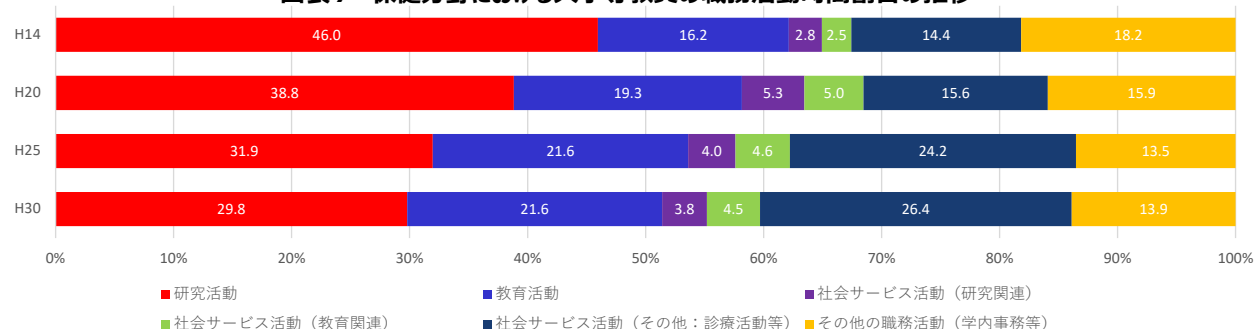


出典：国立大学病院は国立大学病院長会議「国立大学病院資料」、公私立大学病院は文部科学省医学教育課調べ
※公私立大学病院におけるH27年度以前及びR1年度、R3年度の調査は未実施。

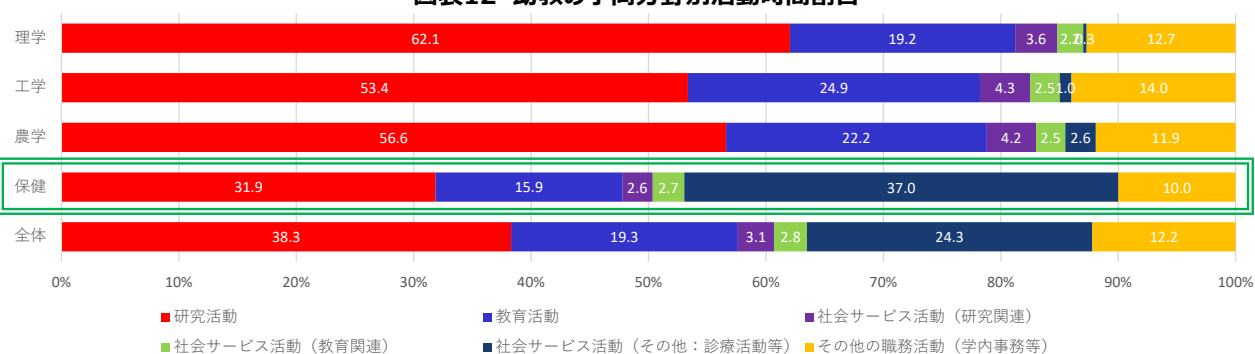
15

大学等教員の職務時間の推移

図表7 保健分野における大学等教員の職務活動時間割合の推移



図表12 助教の学問分野別活動時間割合

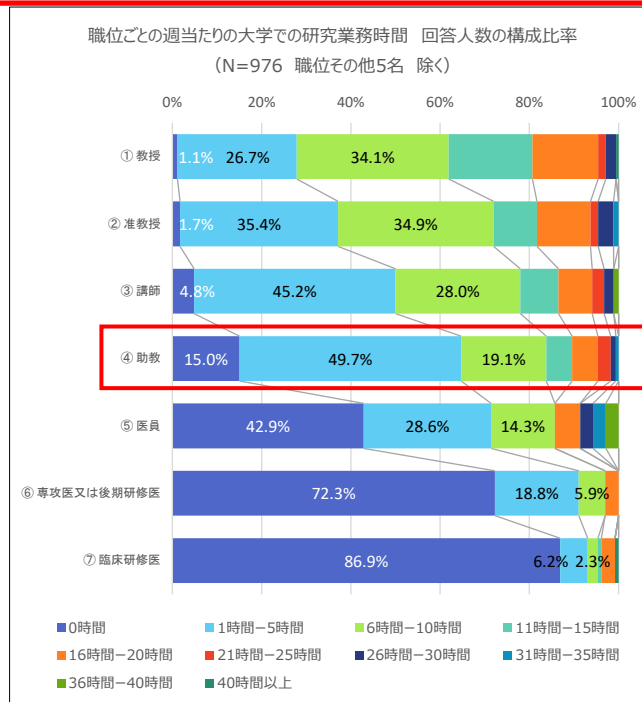
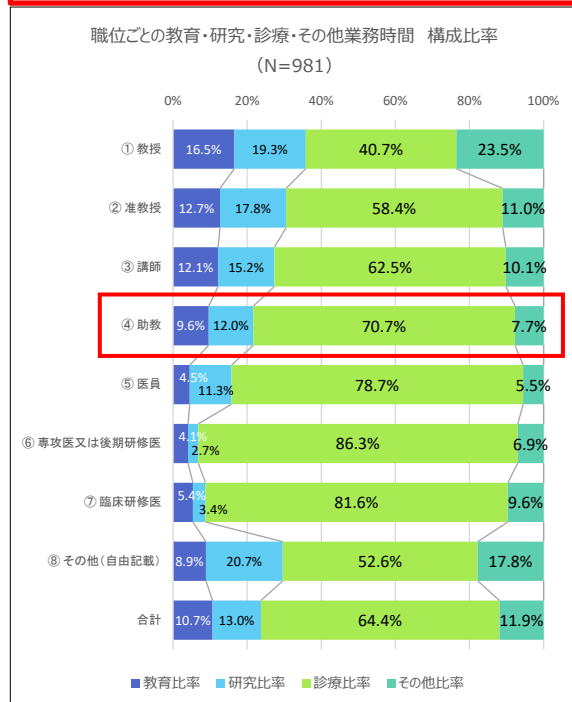


出典：文部科学省「平成30年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（概要）」

16

業務時間の構成比率及び週当たり研究業務時間

- 大学病院の医師は、教育・研究・診療のうち、**診療に従事する時間が最も長い**。
- 特に、今後、我が国の教育、研究の主力を担う**助教の15%は全く研究を行っておらず、約50%は週当たりの研究時間が5時間以下**に留まっているなど、深刻な状況にある。



出典：令和4年度 文部科学省 大学における医療人養成の在り方に関する調査研究委託事業「大学病院における医師の働き方に関する調査研究報告書」17

2. 大学病院の財務・経営状況等について

18

大学病院に対する財政支援の全体像

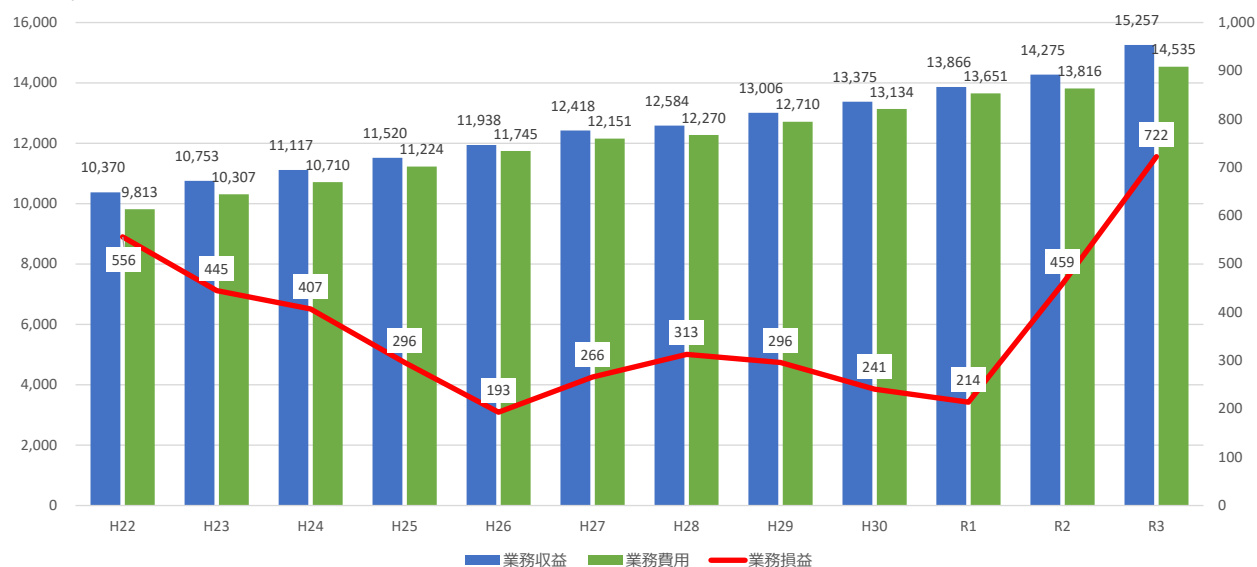
区 分	国立大学	公立大学	私立大学
政策経費 診療経費 運営費	感染症指定医療機関、がん診療拠点病院に関する補助金など 都道府県を通じて一部財政支援あり		
	診療報酬請求による収入 ※診療報酬には教育研究や施設設備への投資的経費の概念がない。		
	運営費交付金 (医学部所属教員分の給与等)	地方交付税交付金の 算定の際に考慮	私立大学等経常費補助金 (医学部所属教員の給与費等を算定)
各大学の 取組に対する支援	～我が国の医療の状況より、大学病院に求められる取組への支援～ ○ 研究拠点形成費等補助金 ：保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト 等 ○ 大学改革推進費等補助金 ：課題解決型高度医療人材養成プログラム 等		
施設整備	施設整備費補助金 (総事業費の10%)	病院事業債の元利償還金に 対して普通交付税を考慮	病院施設を対象とした 補助金はない
(参考) 貸付制度	大学改革支援・学位授与機構の貸付事業 (施設整備：総事業費の90% 設備整備：総事業費の100%)	地方公共団体の 起債による措置等	日本私立学校振興・共済事業団の 融資事業
税 制	非課税(法人税、事業税等) ※私立大学には、課税(法人税：医療保険業を除く収益事業)		

19

国立大学病院の業務損益の推移

【業務収益・費用】
(単位：億円)

【業務損益】
(単位：億円)



(単位：億円)

事項	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
業務収益	10,370	10,753	11,117	11,520	11,938	12,418	12,584	13,006	13,375	13,866	14,275	15,257
業務費用	9,813	10,307	10,710	11,224	11,745	12,151	12,270	12,710	13,134	13,651	13,816	14,535
業務損益	556	445	407	296	193	266	313	296	241	214	459	722
(参考) 借入金返済額	771	785	777	777	788	758	742	725	680	669	613	659

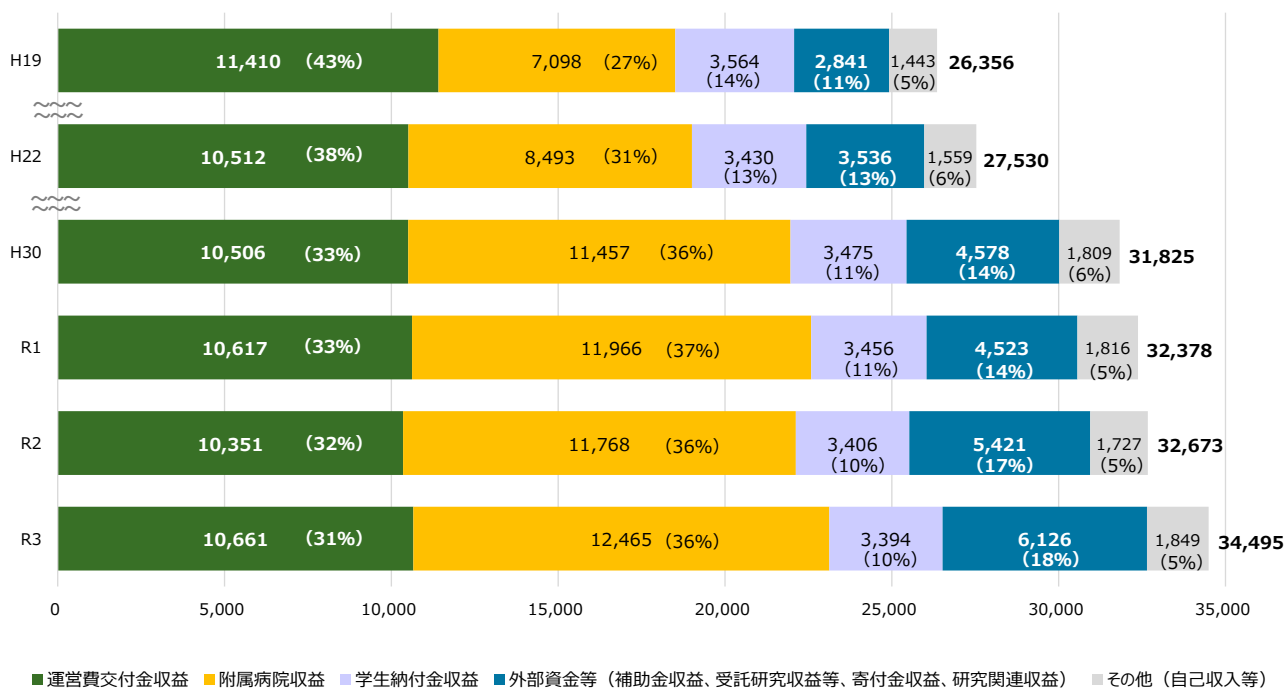
※1：文部科学省「国立大学法人等の決算について」別紙資料集「附属病院セグメント情報」及び「附属病院セグメントにおける収支の状況（キャッシュ・フロー計算書の形式を使った病院収支の状況表）」を元に医学教育課において作成。

※2：「（参考）借入金返済額」は「附属病院セグメントにおける収支の状況」における「借入金の返済による支出」及び「国立大学財務・経営センター／大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出」の合計値。（H22～H24は国立大学病院長会議調べ）

20

国立大学法人全体における収入割合の推移

単位：億円

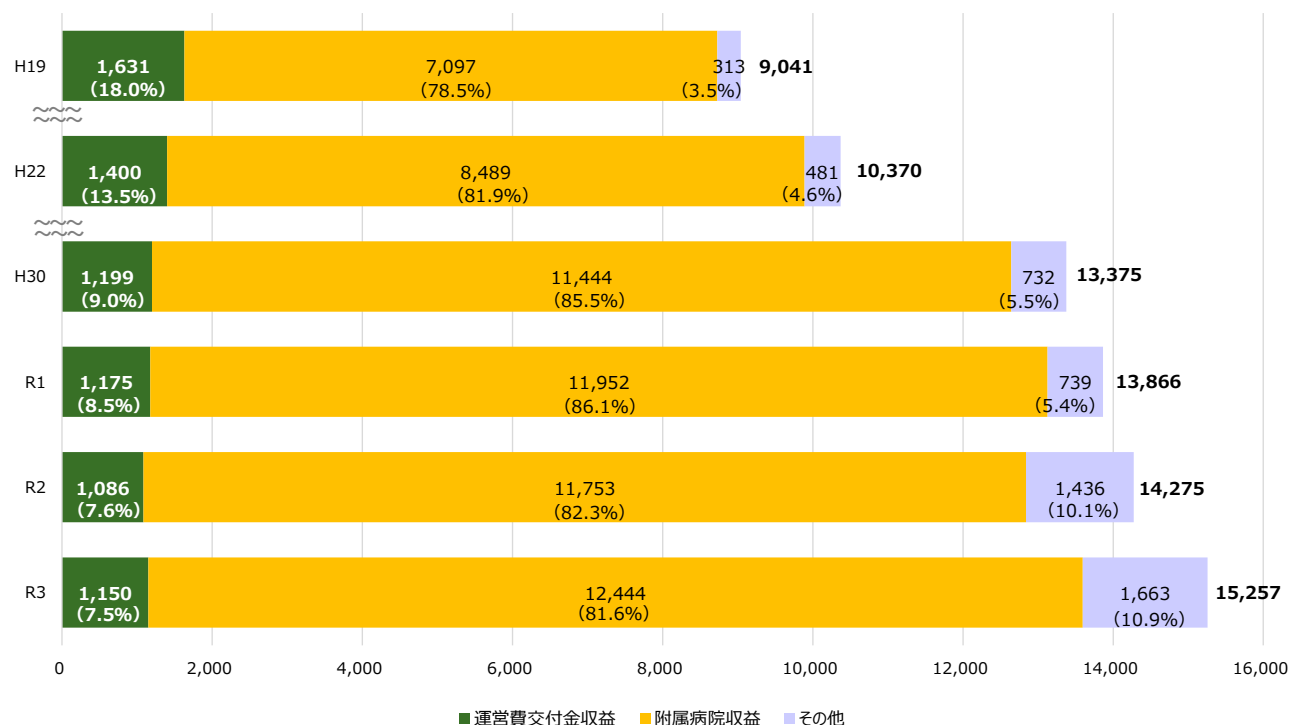


※文部科学省「国立大学法人等の決算について～令和3事業年度～」を元に医学教育課において作成。

21

国立大学病院における収入（業務収益）割合の推移

単位：億円

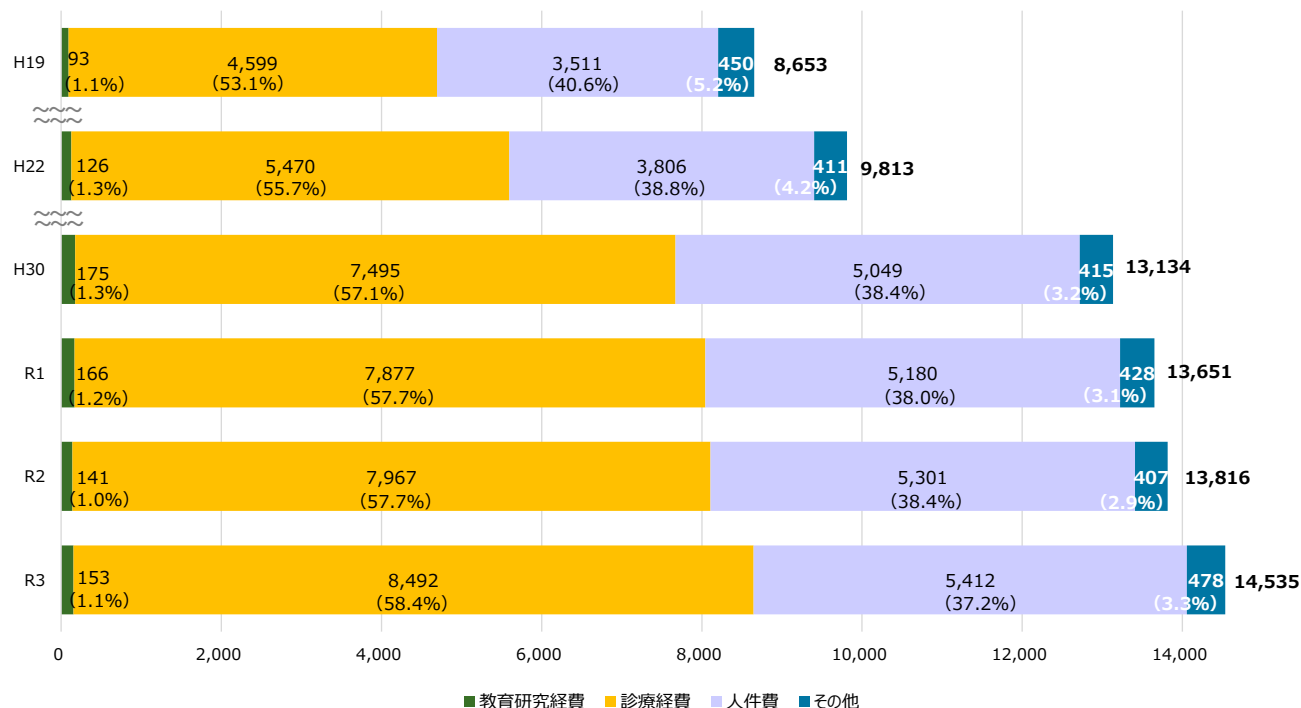


※文部科学省『国立大学法人等の決算について～令和3事業年度～』を元に医学教育課において作成。
 ※国立大学法人全体における附属病院収益の額との差は、病院セグメントに含まれない診療所等があるため。

22

国立大学病院における費用（業務費用）割合の推移

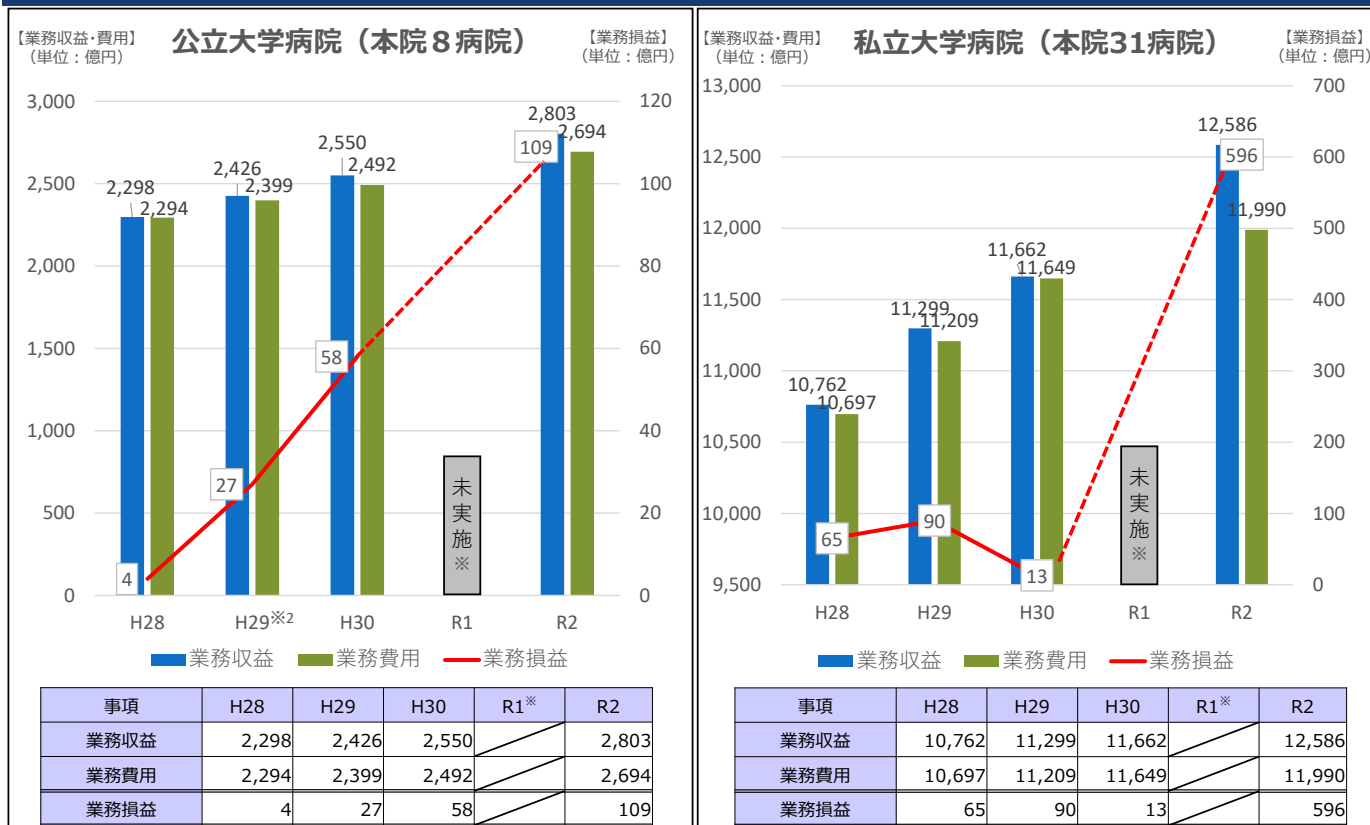
単位：億円



※文部科学省『国立大学法人等の決算について～令和3事業年度～』を元に医学教育課において作成。

23

公私立大学病院の業務損益の推移



24

私立大学病院に対する財政支援

○ 大学病院及び医学部を持つ私立大学に対して、私学助成や融資など財政支援の仕組みが整備されている。

■ 運営費

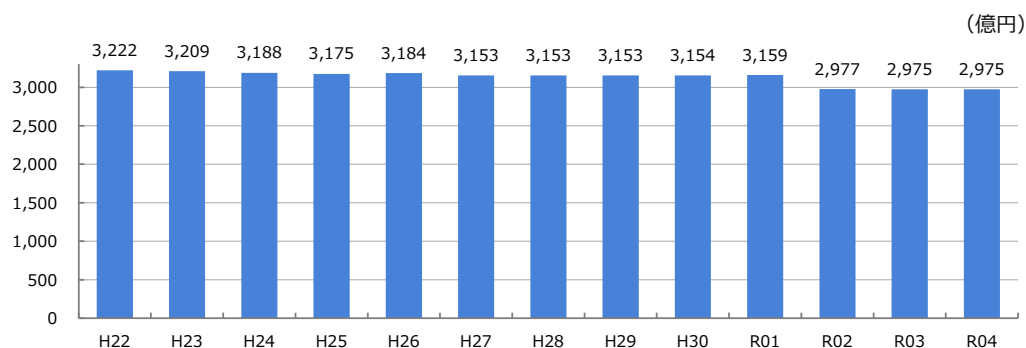
- ◆ 私立大学病院の運営費に係る国からの財政支援はないものの、私立大学の教育又は研究に係る経常的経費として、医学部に所属している教員の給与等については、私立大学等経常費補助金に算定されている。

（参考） 私立大学等の経常費補助 2,975 億円の一部。

■ その他

- ◆ 日本私立学校振興・共済事業団による大学病院の新築、増改築、改修等事業への融資。（融資規模：119 億円）
- ◆ 大学病院の建替え整備事業のうち、日本私立学校振興・共済事業団からの融資については利子助成を行う。（4 億円）
- ◆ 様々な政策課題に対応する意欲的な取組に対して競争的資金を措置。

■ 私立大学等経常費補助金の推移

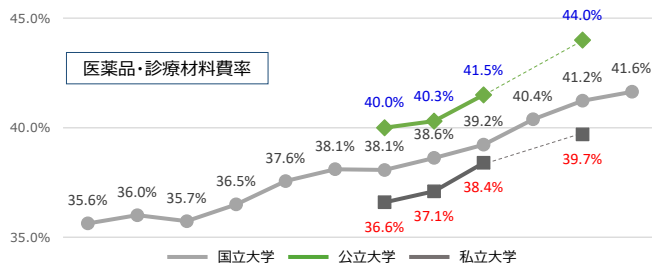


注1：金額は当初予算額（R04予算案）である。

注2：R2～は高等教育就学支援新制度の対象者の授業料減免分を別途措置

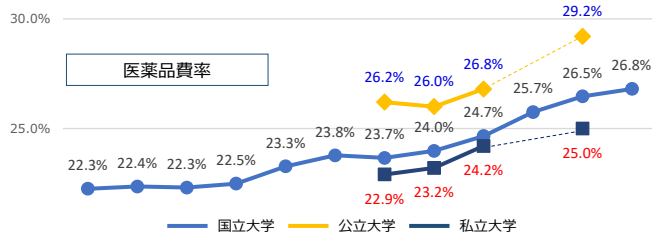
25

大学病院における医薬品費率及び診療材料費率の推移



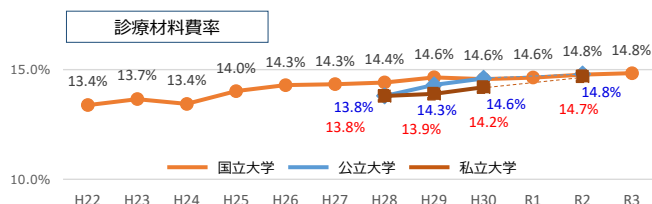
<医薬品・診療材料費率>

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国立大学病院	38.1%	38.6%	39.2%	40.4%	41.2%	41.6%
公立大学病院	40.0%	40.3%	41.5%	-	44.0%	-
私立大学病院	36.6%	37.1%	38.4%	-	39.7%	-



<医薬品費率>

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国立大学病院	23.7%	24.0%	24.7%	25.7%	26.5%	26.8%
公立大学病院	26.2%	26.0%	26.8%	-	29.2%	-
私立大学病院	22.9%	23.2%	24.2%	-	25.0%	-



<診療材料費率>

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
国立大学病院	14.4%	14.6%	14.6%	14.6%	14.8%	14.8%
公立大学病院	13.8%	14.3%	14.6%	-	14.8%	-
私立大学病院	13.8%	13.9%	14.2%	-	14.7%	-

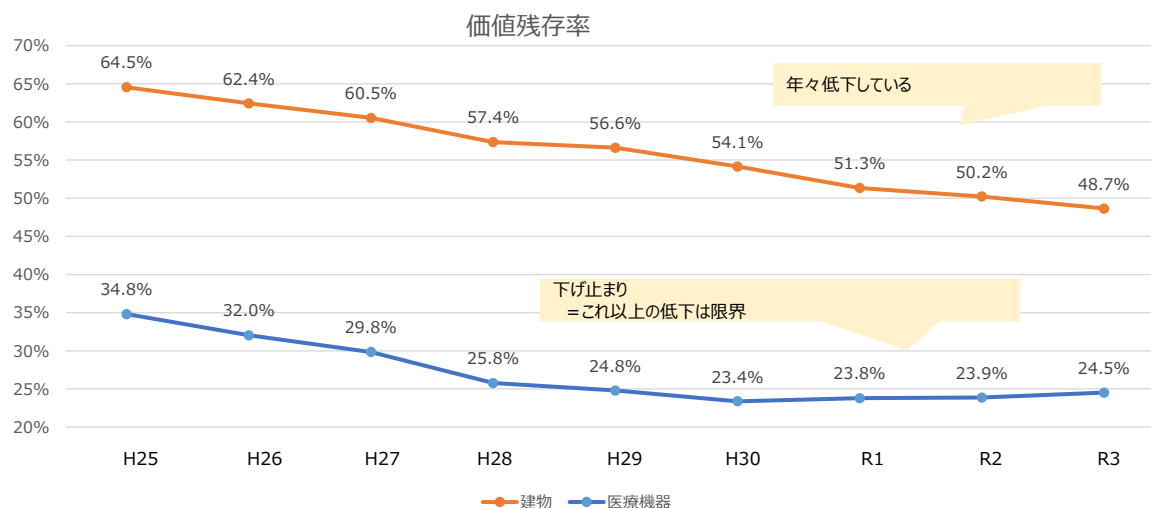
出典：文部科学省医学教育課調べ。

※公立大学病院におけるH27年度以前及びR1年度、R3年度の調査は未実施。

26

国立大学病院におけるインフラの価値残存率の推移

- ・ 増収減益の経営状況から、十分な資金が確保できておらず、投資は足踏み状態。
- ・ 多くの医療機器が耐用年数を超過しており、老朽化が進行。それに伴い、価値の残存率は取得時のわずか24%程度でリースも活用しながら踏みとどまっている。
- ・ 更に建物の価値残存率の低下も確実に進行している。



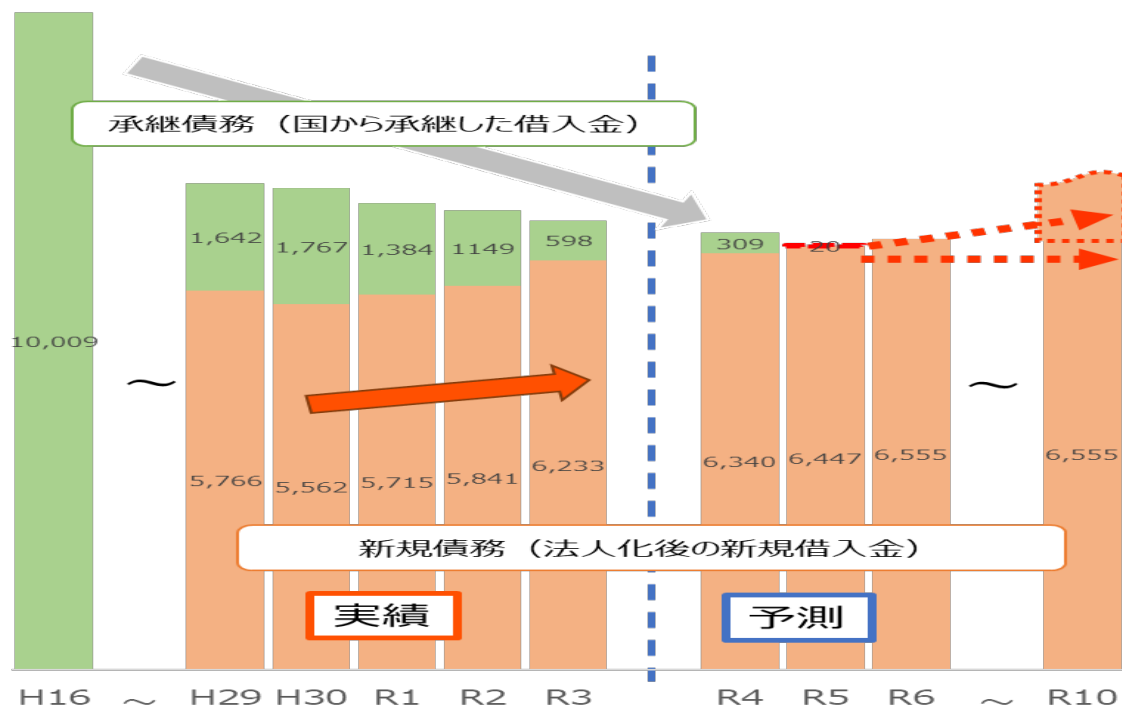
価値残存率：（取得原価-減価償却累計額）÷取得原価

出典：財務諸表（病院セグメント情報）より国立大学病院長会議事務局が作成

27

国立大学病院における借入金の推移と今後の予測

平成16年法人化時に1兆円を超える債務を承継。
収益は債務の償還に当て、更新の必要な建物や機器は借入で対応しており、借入金への依存が強まっている。



出典：国立大学病院長会議事務局調査

■ 大学病院、「位置付け明確化し財政支援」 文科省が整理案

文部科学省は23日、「今後の医学教育の在り方に関する検討会」（座長＝永井良三・自治医科大学長）を開き、取りまとめに向けた議論の整理案を示した。大学病院の位置付けを明確化し、財政的な支援を検討することなどを盛り込んだ。5月の次回会合以降に取りまとめる予定だ。

整理案では、教育、研究、診療、運営といった領域ごとに、大学病院の課題・対応策を提示している。

運営に関する課題の一つに、物価高騰などにより経営が苦しい中での医療提供維持や、建築費高騰などを挙げた。

対応策として、診療を含めた大学病院の位置付けを明確化するとともに、それを踏まえた「財政的な支援の在り方について検討」と記載した。物価高騰への対策については、詳細な経営状況の把握や好事例の共有、協働での効率化を例示している。

厚生労働省の「特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会」が現在議論している、特定機能病院である大学病院本院の承認要件見直しについても提言。▽地域で必要な医師を確保し、要請に応じて医師を派遣できること▽医師不足地域などがある都道府県の大学病院は、地域の需要を踏まえた医師を養成すること一などが重要だと記載した。

5月の次回会合では「不足している医療人材の養成・確保」について検討し、整理案に反映する予定だ。